

Getinge Poladus用 過酸化水素 滅菌剤 240ml

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称・製品番号：

製品名称：Getinge Poladus用 過酸化水素 滅菌剤 240ml x 6

製品番号：6036001601

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：医療機器の滅菌用 過酸化水素ガス滅菌器 Poladus 150 シリーズ 向け

使用上の制限：専門業者専用

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称：ゲティンゲグループ・ジャパン株式会社

住所：〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲

担当部署：ヘルスケアマーケティング&オペレーションズ事業部

電話番号：03-5463-8313

FAX：050-3000-1988

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性

酸化性液体：区分 2

健康に対する有害性

急性毒性（経口）：区分 4

急性毒性（経皮）：区分 3

急性毒性（吸入）：区分 2

皮膚腐食性/刺激性：区分 1

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：区分 1

発がん性：区分 2

特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 1（呼吸器）

特定標的臓器毒性（反復ばく露）：区分 1（呼吸器）

環境に対する有害性

水生環境有害性（短期(急性)）：区分 1

(注) 記載なきGHS分類区分：区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素

絵表示：



注意喚起語：危険

危険有害性情報

火災助長のおそれ：酸化性物質

飲み込むと有害

皮膚に接触すると有毒

吸入すると生命に危険

重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷

重篤な眼の損傷

発がんのおそれの疑い

臓器の障害（呼吸器）

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害（呼吸器）

水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

使用前に全ての安全説明書を入手し、読み、従うこと。

環境への放出を避けること。

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

衣類及び可燃物から遠ざけること。

ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。

取扱い後は手をよく洗うこと。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面/聴覚保護具を着用すること。

取扱い後は手をよく洗うこと。眼には触らないこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

火災の場合：消火するために指定された消火剤を使用すること。

漏出物を回収すること。

特別な処置が緊急に必要である。

特別な処置が必要である。

ばく露又はその懸念がある場合：すぐに救急の医療処置を受けること。

すぐに救急の医療処置を受けること。

医療処置を受けること。

ばく露又はその懸念がある場合は、医学的助言を求めること。

気分が悪い時は、医療処置を受けること。

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。

皮膚に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。すぐに水で数分間洗うこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

眼に入った場合：すぐに水で数分間洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

口をすすぐこと。

飲み込んだ場合：医療処置を受けること。

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

保管

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：

混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
過酸化水素	7722-84-1	58.6 - 59.6	1-419

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

この成分表に記載なき成分は、日本政府によるGHS分類結果一覧に記載されていません。

重量%の通知により当社の利益を不当に害するおそれのあるものは、成分表にて含有量を幅表示にしています。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法「劇物」該当成分

過酸化水素

労働安全衛生法「表示すべき有害物」該当成分

過酸化水素

労働安全衛生法「通知すべき有害物」該当成分

過酸化水素

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

すぐに救急の医療処置を受けること。

皮膚に付着した場合

皮膚に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。すぐに水で数分間洗うこと。

皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。

すぐに救急の医療処置を受けること。

眼に入った場合

眼に入った場合：すぐに水で数分間洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の中に全て水が行き届くように洗浄する。

医療処置を受けること。

飲み込んだ場合

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

意識のある場合はコップ1-2杯の水を飲ませる。

飲み込んだ場合：すぐに救急の医療処置を受けること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

(吸入もしくは飲み込んだ場合の症状)

呼吸困難

(皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状)

眼刺激

火傷

医師に対する特別な注意事項

症状に応じた治療を施す。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は霧状水を使用すること。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし

火災時の特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

それ自身は燃えないが、支燃性である。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

霧状水により容器を冷却する。

安全に対処できるならば、製品容器を火災危険区域から移動すること。

消火作業は、可能な限り風上から行う。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防災服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

風上から作業し、風下の人を退避させる。

安全に対処できる場合は漏洩を止める。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、容器に回収する。

多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。

回収物はラベルを貼って密閉容器に保管する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

衣類及び可燃物から遠ざけること。

(局所排気、全体換気)

空气中濃度をばく露限界以下に保つために、適切な全体換気または局所排気装置を使用すること。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

使用前に全ての安全説明書を入手し、読み、従うこと。

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面／聴覚保護具を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

接触回避

酸、塩基、還元性物質、分解触媒、金属、金属塩、可燃性物質、有機溶媒との接触を避けること。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

取扱い後は手をよく洗うこと。眼には触らないこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

保管期限：(未開栓) 18ヶ月(開栓後) 30日間

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。

容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

乾燥した場所に保管すること。

上限保存温度：25℃ 下限保存温度：5℃

(避けるべき保管条件)

日光から遮断すること。

直射日光、高温、着火源(裸火、火花など)を避けること。

安全な容器包装材料

他の容器に移し替えないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度及び濃度基準値

(過酸化水素)

濃度基準値 TWA: 0.5ppm

職業ばく露限界値

日本産業衛生学会

設定されていない

ACGIH

(過酸化水素)

TWA: 1ppm(眼、上気道及び皮膚刺激)

設備対策

全体換気装置又は局所排気設備を設置した場所で取扱う。

取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明確に表示する。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

化学防護手袋 推奨材質：ネオプレン、ニトリル（耐透過性クラス5以上）、ラテックス（耐透過性クラス5以上）

眼及び又は顔面の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学用品用ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

化学防護服

9. 物理的及び化学的性質

物理状態：液体

色：無色

臭い：わずかに特徴的なにおい

臭いの閾値データなし

融点/凝固点：約-55℃

沸点又は初留点及び沸点範囲：> 100℃

可燃性：燃焼しない

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界：適用外

引火点：燃焼しない

自然発火点：適用外

分解温度：SADT > 65℃

pH：3.5以下（供給状態）

動粘性率データなし

溶解度： 水に対する溶解度：混和する

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分分配係数データなし

蒸気圧データなし

密度及び又は相対密度：1.24 g/cm³ (20℃)

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性：適用外

10. 安定性及び反応性

反応性

酸化剤であり、反応性を有する。

加熱や混触危険物質と接触した場合、分解するおそれがある。

化学的安定性

推奨される保管条件/取扱い条件(第7章参照)において安定である。

危険有害反応可能性

混触危険物質に接触すると激しく発熱分解し、酸素が発生する。

本製品自体は燃焼しないが、発生した酸素が燃焼を促進する。

避けるべき条件

直射日光、高温、着火源(裸火、火花など)を避けること。

混触危険物質

塩基、還元性物質、分解触媒、金属、金属塩、可燃性物質、有機溶媒
危険有害な分解生成物
熱分解により以下の物質を生成する。
刺激性のガスや蒸気

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性（経口）

[製品]

区分 4, 飲み込むと有害

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

ラット LD50: 805 mg/kg

急性毒性（経皮）

[製品]

区分 3, 皮膚に接触すると有毒

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

ウサギ LD50: 690 mg/kg (被験物質: 本物質90%溶液)

急性毒性（吸入）

[製品]

区分 2, 吸入すると生命に危険

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

蒸気: ラット LC50: 2000 mg/m³ (4時間)

エアロゾル: マウス LC50: 920 - 2000 mg/m³ (2時間) (4時間換算: 0.46 - 1.00 mg/L)

(被験物質: 本物質の90%溶液)

皮膚腐食性/刺激性

[製品]

区分 1, 重篤な皮膚の薬傷及び目の損傷

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

区分 1

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[製品]

区分 1, 重篤な眼の損傷

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

区分 1

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

生殖細胞変異原性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

発がん性

[製品]

区分 2, 発がんのおそれの疑い

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

区分 2

[IARC]

(過酸化水素)

Group 3: ヒトに対する発がん性については分類できない

[ACGIH]

(過酸化水素)

A3: 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明

生殖毒性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

[製品]

区分 1, 臓器の障害

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

区分 1 (呼吸器)

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

[製品]

区分 1, 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

区分 1 (呼吸器)

誤えん有害性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[製品]

区分 1, 水生生物に非常に強い毒性

[成分データ]

水生環境有害性 短期(急性)

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

藻類 (ニッチア) 72時間 EC50: 0.85 mg/L

甲殻類 (オオミジンコ) 24時間 EC50: 2.3 mg/L

水生環境有害性 長期(慢性)

[NITE-CHRIP]

(過酸化水素)

藻類 (クロレラ) 72時間 NOEC: 0.1 mg/L

水溶解度

(過酸化水素)

混和する (出典: ICSC, 2018)

残留性・分解性

[成分データ]

(過酸化水素)

急速分解性あり (出典: NITE)

生体蓄積性

[成分データ]

(過酸化水素)

log Pow: -1.36 (出典: ICSC, 2018)

土壌中の移動性

土壌中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

承認された廃棄物集積場で処理する。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

汚染容器及び包装

内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

UNRTDG

国連番号 : UN2014

品名 (国連輸送名) : 過酸化水素、水溶液、濃度が40質量%を超え60質量%以下のもの(必要に応じて安定剤を加えたもの)

国連分類 : 5.1

副次危険性 : 8

容器等級 : II

IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : UN2014

品名 (国連輸送名) : 過酸化水素、水溶液、濃度が40質量%を超え60質量%以下のもの(必要に応じて安定剤を加えたもの)

国連分類 : 5.1

副次危険性 : 8

容器等級 : II

IATA (航空危険物規則書)

国連番号 : UN2014

品名 (国連輸送名) : 過酸化水素、水溶液、濃度が40質量%を超え60質量%以下のもの(必要に応じて安定剤を加えたもの)

国連分類 : 5.1

副次危険性 : 8

容器等級 : II

特別規定番号 : A2; A75

環境有害性

海洋汚染物質 (該当/非該当) : 該当

環境有害性物質/混合物 (該当/非該当) : 該当

特別の安全対策

直射日光、雨にばく露されないように運搬する。

転倒、荷崩れ、落下等に注意すること。

IMOによるばら積み輸送される物質

本品はバルク輸送されない。

国内規制

国の特定の法規制は、項目15を参照する。

緊急時応急措置指針番号: 140

15. 適用法令

該当法令

毒物及び劇物取締法

劇物 (令第2条)

過酸化水素(59.6%)(法令番号 19)

労働安全衛生法

特化則に該当しない

有機則に該当しない

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物
過酸化水素(規則別表第2の395)

名称通知危険/有害物
過酸化水素(規則別表第2の395)

皮膚等障害化学物質 (規則第594条の2)
過酸化水素

化学物質管理促進(PRTR)法
化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

労働基準法
疾病化学物質 (規則別表第1の2第4号1)
過酸化水素

消防法
危険物
第6類 酸化性液体 危険等級 I (指定数量 300kg)

化審法における特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

船舶安全法
酸化性物質類 酸化性物質 分類5 区分5.1

航空法
積載禁止

水質汚濁防止法
指定物質
過酸化水素(法令番号4)

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
IATA 航空危険物規則書 第67版 (2026年)
2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2026 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2025
JIS Z 7253 : 2025
許容濃度等の勧告 (2025年度) (日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information
GESTIS-Stoffdatenbank
Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) (令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。